

第2章 都府県における大規模農家の動向と特徴

1. はじめに

わが国の農業構造は小規模兼業農家と一部の大規模農家が併存している状況が長く続いてきたが、これまで農業を担ってきた昭和・一桁世代が75歳以上の後期高齢者となり、離農や規模縮小が進むなかで、農業構造が大きく変動しつつある。すなわち、小規模兼業農家の離農後の農地を大規模農家や法人経営が集積する動きと、集落営農組織の設立による地域農業の維持存続である。

2010年農業センサスの特徴の一つは、集落営農組織などの組織経営体が大幅に増加し、地域によっては農家数が大幅に減少するなかで、組織の設立と農地集積が進んでいる点である。橋詰[9]はそれらの動向から「組織対応型」地域、「個別農家対応型」地域、「組織・個別農家分担型」地域を析出し、地域性を明快に描き出している。さらに、急速に増加する集落営農についても、「先発型組織化地域」、「後発型組織化急進地域」、「後発型組織化進行地域」として時系列的な検討を加えている。

また、組織経営体の動向が注目されるなかで、安藤[1]は販売農家の減少率と経営耕地5ha以上農家の農地集積率に正の相関関係を見いだすなかで、このような動きを農業解体的な動きとみるべきか、農業構造の再編の動きとみるべきか、問題を提起している。

以上のような指摘は、集落営農組織の設立によって小規模農家の営農が継続される動きと、小規模農家の離農跡地を大規模農家が集積する二つの再編の動きがあることを示唆している。とは言え、後にみるように農地のシェアは依然として5ha以上農家で高く、大規模農家が農地集積の中心的な存在であることに変わりはない。しかし、農家労働力の高齢化が進展するとともに、農産物価格は全体的に下落を続けている等、農業経営を取り巻く環境は厳しい状況に置かれており、大規模農家の動向についての検討が重要であると考えられる。

結論を先取りして言えば、これまで経営耕地面積5ha以上を大規模農家の指標の一つとして検討が行われてきたが、5ha以上と言えども準主業および副業的農家に該当する農家が増加しており、担い手とは呼べないような状況になりつつある。現在においても5ha以上の農家数シェアは圧倒的に低く、依然として地域的に点的な存在であるが、5ha以上と言えども営農継続が困難となってきた状況になりつつあり、これら大規模農家の状況を検討することが必要である。また、近年では地域によっては20haや30haの面積を経営する農家も散見されるようになりつつあり、これら大規模農家の動向についても検討が求められている。その数が100以上となった超大規模農家については、2005年から

データが公表されており、今回のセンサスとの時系列分析が可能となった。

そこで本章では、以下2. で 5ha 以上農家の基本的な動向を確認した後、3. でこれら農家の経営継承問題について検討し、さらに4. で 15ha 以上の大規模農家の動向について検討を行う。

2. 経営耕地面積 5ha 以上農家の状況と推移

(1) 経営耕地規模別農家数の動向

販売農家数は一貫して減少を続けるとともに、その減少数は加速度的に推移している。

第 2-1 表をみると、1990 年には都府県の販売農家は 288 万戸であったのが、2010 年には 159 万戸にまで減少している。減少率は 90-95 年が 10.6 %、1995-00 年が 11.8 %であったが、2000-05 年では 16.0 %、2005-10 年では 17.0 %へと、この 10 年間の減少率は高まっている。また、農家数の増減分岐点は 90-95 年および 1995-00 年では 4.0ha であったが、2000-05 年および 2005-10 年には 5.0ha へ上昇している⁽¹⁾。

このように、販売農家全体では農家数が大幅に減少しているが、5ha 以上の販売農家数は着実に増加しており、1990 年の 2.6 万戸から 2010 年には 5.8 万戸へとこの 20 年間で約 2 倍となっている。なかでも、農家数のシェアが 0.1 %にも満たなかった 15ha 以上の規模の農家が、2010 年には 0.4 %のシェアを占めるまでに至っている。

ただし、この 10 年間の 5ha 以上の各層の農家の動向をみると、「15ha 以上」を除くと増加率とともに増加数も鈍化傾向にあり、「5.0 ~ 7.0ha」の増加数は 2000-05 年の 1,693 戸から 2005-10 年の 1,432 戸に、「7.0 ~ 10.0ha」は 2,101 戸から 2,250 戸に、「10 ~ 15ha」

第2-1表 経営耕地規模別販売農家数の推移（1990～2010年，都府県）

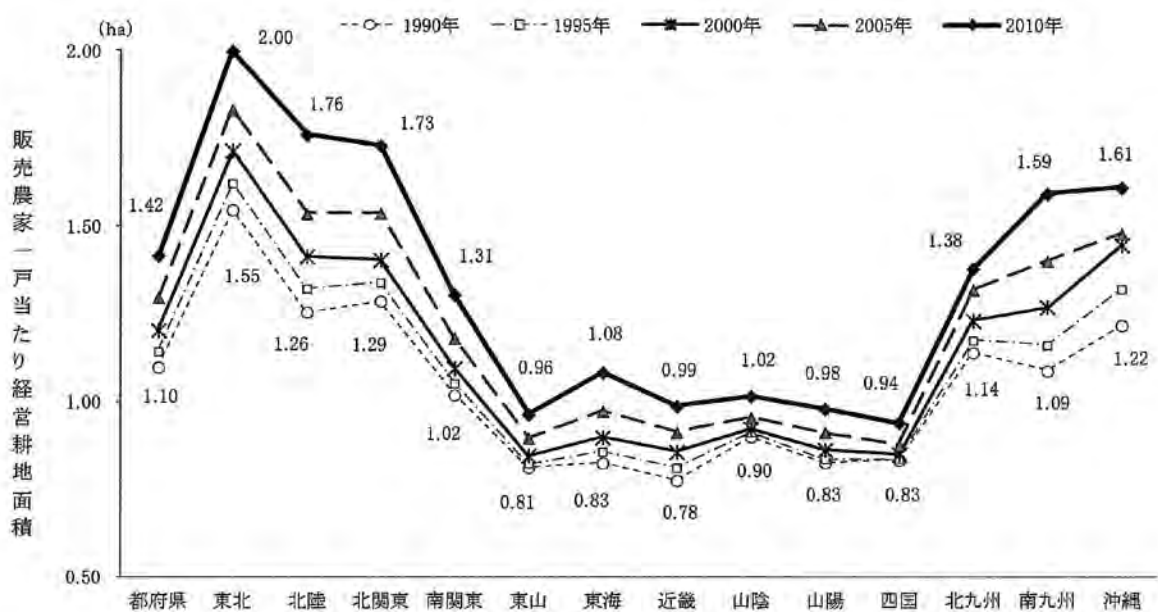
		(単位:戸, %)									
		販売農家	1ha未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～7	7～10	10～15	15ha以上
実数	1990年	2,883,823	1,752,951	782,483	222,317	72,588	27,066	17,371	5,623	2,037	1,387
	1995年	2,577,815	1,557,423	681,865	201,449	71,855	29,547	21,777	8,540	3,304	2,055
	2000年	2,274,298	1,358,469	591,641	181,715	68,941	30,094	24,542	11,241	4,823	2,832
	2005年	1,911,434	1,109,429	498,422	159,409	63,973	29,777	26,235	13,342	6,688	4,159
	2010年	1,587,156	896,662	412,787	134,316	55,977	29,691	27,667	15,592	8,668	5,796
構成比	1990年	100.0	60.8	27.1	7.7	2.5	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0
	1995年	100.0	60.4	26.5	7.8	2.8	1.1	0.8	0.3	0.1	0.1
	2000年	100.0	59.7	26.0	8.0	3.0	1.3	1.1	0.5	0.2	0.1
	2005年	100.0	58.0	26.1	8.3	3.3	1.6	1.4	0.7	0.3	0.2
	2010年	100.0	56.5	26.0	8.5	3.5	1.9	1.7	1.0	0.5	0.4
増減数	1990-95年	▲ 306,008	▲ 195,528	▲ 100,618	▲ 20,868	▲ 733	2,481	4,406	2,917	1,267	668
	1995-00年	▲ 303,517	▲ 198,954	▲ 90,224	▲ 19,734	▲ 2,914	547	2,765	2,701	1,519	777
	2000-05年	▲ 362,864	▲ 249,040	▲ 93,219	▲ 22,306	▲ 4,968	▲ 317	1,693	2,101	1,865	1,327
	2005-10年	▲ 324,278	▲ 212,767	▲ 85,635	▲ 25,093	▲ 7,996	▲ 86	1,432	2,250	1,980	1,637
増減率	1990-95年	▲ 10.6	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 9.4	▲ 1.0	9.2	25.4	51.9	62.2	48.2
	1995-00年	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 9.8	▲ 4.1	1.9	12.7	31.6	46.0	37.8
	2000-05年	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 12.3	▲ 7.2	▲ 1.1	6.9	18.7	38.7	46.9
	2005-10年	▲ 17.0	▲ 19.2	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 12.5	▲ 0.3	5.5	16.9	29.6	39.4

資料:農業センサス

は 1,865 戸から 1,980 戸にそれぞれ減少または鈍化している。その一方で「15ha 以上」は 1,327 戸から 1,637 戸へと増加している。つまり、「15ha 以上」を除くと、2005-10 年の増加数は 2000-05 年の増加数を顕著に上回るような動きになっているとまでは言えない状況にある。

また、販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積をみると、都府県では 2010 年で 1.42ha となり、1990 年の 1.10ha から 0.32ha (29.1 %) 拡大している (第 2-1 図)。ただし、地域ブロック別にみると、一様に拡大しているわけではない。2010 年で都府県平均よりも 1 戸当たりの経営面積が大きな地域は、東北 (2.00ha)、北陸 (1.76ha)、北関東 (1.73ha)、南九州 (1.59ha) および沖縄 (1.61ha) である。その一方で、都府県平均よりも小さな地域は南関東 (1.31ha)、東山 (0.96ha)、東海 (1.08ha)、近畿 (0.99ha)、山陰 (1.02ha)、山陽 (0.98ha)、四国 (0.94ha) および北九州 (1.38ha) であり、1ha 未満の地域がいまだに 4 地域存在している。これらの地域のなかには、南関東や東海などの園芸作が盛んな地域や、東山、山陰、山陽、四国などの中山間地域を多く抱える地域が含まれており、これらの地域では 20 年を経過しても、1 戸当たりの経営耕地面積は 0.1ha 程度の増加にとどまっている。そのため、全体としてみると、構造変動が大きく進んでいるが、条件不利地域などを多く抱える地域では、規模拡大の動きが相対的に遅れており、年を追うごとにその差が拡大している。

以上のような点を踏まえて、地域ブロック別に 5ha 以上農家の動向を検討するが、その前に、組織経営体について、大規模農家との関係で農地面積シェアの動向をみておきたい。今回の構造変動の一つの特徴は、既述の通り、水田・畑作経営所得安定対策によって設立された集落営農組織が大幅に増加している点である。ここで問題となるのは、その動向が大規模農家の動向にも少なくない影響を与えている点である。



第2-1図 地域ブロック別の販売農家1戸当たり経営耕地面積の推移

資料: 農業センサス

注: 折れ線グラフの上に配置した数値は2010年、下に配置した数値は1990年の1戸当たり経営耕地面積である。

第2-2表は2010年における農地面積シェアと、その2005年からの変化を地域ブロック別に示したものである。まず「田」についてみると、2010年における経営耕地規模5ha以上農家の面積シェアは20.8%、組織経営体は同13.1%である。これを地域ブロック別にみると、5ha以上農家の面積シェアが高いのは東北、北陸、北関東、東海および沖縄であり、いずれも20%以上の田面積を集積している。一方、組織経営体の面積シェアは、北陸および北九州で20%を超えており、東北、東山および山陰の同シェアも都府県平均を上回る水準となっている。

さらに、2005年の面積シェアとのポイント差をみると、組織経営体のシェアが都府県で9.0ポイント上昇しており、この5年間の集落営農組織の急増を反映している。地域ブロック別には、特に東北、北陸、東山および北九州で10ポイントを超える大幅な上昇となっている。その一方で、5ha以上農家の面積シェアは北陸、北関東、南関東、東海、南九州および沖縄で大きく上昇しており、北陸を除くと組織経営体のシェアの上昇があまり大きくなかった地域で5ha以上農家への田の集積が進んでいる。

次に「畑」についてみると、2010年の都府県における経営耕地5ha以上の農家の面積シェアは24.0%、組織経営体は12.1%であり、両者の合計は36.1%となり田の集積（両者で33.9%）よりもやや高い水準にある。地域ブロック別にみると、5ha以上農家の面積シェアは東北、北陸、北関東、南九州および沖縄で都府県平均よりも高い水準にあり、おおよそ25%以上のシェアを有している。他方、組織経営体の面積シェアは、東北、北陸、東山、山陰および北九州で都府県平均よりも高い。なお、この5年間の面積シェアの変動についてみると、5ha以上農家では北陸、北関東、北九州および南九州でシェアの上昇度合いがやや大きい。その一方で組織経営体のシェアは、東海で4.8ポイント上昇し

第2-2表 農家および組織経営体における農地シェアの動向（都府県）

(単位:%)

	田				畑			
	2010年		2005年とのポイント差		2010年		2005年とのポイント差	
	5ha以上農家の面積シェア	組織経営体の面積シェア	5ha以上農家	組織経営体	5ha以上農家の面積シェア	組織経営体の面積シェア	5ha以上農家	組織経営体
都府県	20.8	13.1	4.4	9.0	24.0	12.1	3.1	1.8
東北	28.2	13.4	4.2	10.6	33.0	21.3	1.4	1.5
北陸	21.9	20.1	4.6	10.3	24.2	13.1	3.5	1.6
北関東	24.8	6.5	6.1	4.6	28.6	7.3	4.7	2.5
南関東	18.5	4.2	6.1	2.3	8.6	4.6	2.2	1.9
東山	14.5	15.4	4.2	11.3	17.2	13.2	2.4	0.6
東海	21.0	13.0	5.9	5.5	11.2	10.1	2.3	4.8
近畿	13.2	9.4	3.6	4.2	7.0	7.0	▲0.8	2.0
山陰	10.6	13.9	2.9	7.1	17.4	16.7	3.2	1.4
山陽	10.9	10.3	2.9	6.5	16.1	11.6	0.9	1.4
四国	7.1	6.1	2.8	4.7	6.0	8.0	1.3	0.1
北九州	14.3	21.7	2.3	20.2	23.2	14.3	4.1	0.4
南九州	18.5	2.8	5.5	1.7	29.6	8.3	5.7	2.0
沖縄	56.4	2.7	11.2	2.5	27.8	6.1	3.1	0.7

資料: 農業センサス

注1) 農業経営体の経営面積を農地総量として、経営耕地規模5ha以上農家と組織経営体の経営面積で除した。

2) 網掛けは都府県よりも高い値を示す。

ているほかはあまり大きな変動はみられない。

以上のように、組織経営体による経営田面積が大幅に増加しており、大規模農家は組織経営体（集落営農組織）の動向に影響を受けながら農地の集積を図っていることがうかがえる。

これらの点を念頭に置きながら、地域ブロック別に大規模経営農家の動きを検討したい（第2-3表）。まず、経営耕地規模「5～15ha」の農家数の変化をみると、農家数シェアが都府県平均よりも高い地域は東北、北陸、北関東、南九州および沖縄であるが、2005年と2010年ではさほど大きな変化はない。しかし、農家数の増加率をみると、これまで5ha以上農家数のシェアが低かった地域で高い増加率を示しており、南関東、東海、近畿、山陰、山陽、四国、南九州などが都府県平均の増加率を5ポイント以上上回っている⁽²⁾。

また、「15ha以上」の農家数シェアをみると、2010年において都府県平均を上回っているのは東北、北陸および北関東の3地域のみである。ただし、これら農家数の増加率は沖縄を除いて、いずれの地域も2割を超えている。そのなかでも、北関東、南関東、東山、山陰、北九州および南九州では1.5倍以上に農家数が増えており、「15ha以上」の農家数はこれら農家のシェアが低かった地域で増加していることがわかる。

さらに、「5～15ha」と「15ha以上」との農家の増加数を比較すると、東北、東山、東海、山陰、北九州などの地域では「15ha以上」の増加数が「5～15ha」の増加数に比べやや多い。これまでは、「5～15ha」の農家が厚みを増しながら、「15ha以上」を形成してきたが、これら層の増加数が鈍化したことによって、構造的な厚みが薄くなりつつあることを示している⁽³⁾。

第2-3表 地域ブロック別経営耕地規模5ha以上農家の変化

(単位:戸,%)

	2010年販売農家数		5～15ha				15ha以上				15ha以上増加数/5～15ha増加数
	5～15ha	15ha以上	農家数シェア		増加数	増加率	農家数シェア		増加数	増加率	
			2005年	2010年			2005年	2010年			
都府県	51,927	5,796	2.4	3.3	5,662	12.2	0.2	0.4	1,648	39.4	0.29
東北	19,779	2,286	5.1	6.5	881	4.7	0.5	0.7	515	28.8	0.58
北陸	6,080	627	3.2	4.9	977	19.1	0.3	0.5	171	36.6	0.18
北関東	7,088	731	3.4	4.7	976	16.0	0.3	0.5	247	50.4	0.25
南関東	2,361	255	1.3	2.0	579	32.5	0.1	0.2	89	53.6	0.15
東山	990	157	0.9	1.2	116	13.3	0.1	0.2	66	72.5	0.57
東海	2,010	571	0.9	1.3	333	19.9	0.2	0.4	175	43.8	0.53
近畿	1,658	276	0.8	1.1	339	25.7	0.1	0.2	62	29.0	0.18
山陰	607	77	1.0	1.3	89	17.2	0.1	0.2	29	60.4	0.33
山陽	1,228	149	0.8	1.2	196	19.0	0.1	0.1	31	26.3	0.16
四国	670	41	0.4	0.7	182	37.3	0.0	0.0	20	95.2	0.11
北九州	4,754	320	2.2	3.0	302	6.8	0.1	0.2	127	65.8	0.42
南九州	3,882	250	3.6	5.1	634	19.5	0.2	0.3	110	77.3	0.17
沖縄	820	56	4.4	5.4	58	7.6	0.3	0.4	6	12.0	0.10

資料:農業センサス

注1) 網掛けをした数値は都府県よりも高い数値を示す。

2) ゴシック体は都府県よりも5ポイント以上高い数値を示す。

3) 増加率は2005年から2010年の増加率を示す。

(2) 農産物販売金額規模別農家数の動向

ここで経営耕地規模別の動きとともに、農産物販売金額規模別の動向についてもみておきたい。まず**第2-4表**をみると、1995年には農産物販売金額「500万円以上」の農家が31.1万戸、「1,000万円以上」が12.8万戸存在していたが、この年をピークにこれら農家が急激に減少している。特に2005-10年の5年間の農家数減少率は「500万円以上」および「1,000万円以上」とともに17.9%の高い水準であった。その結果、2010年には「500万円以上」の農家は20.1万戸、「1,000万円以上」層では9.6万戸となり、10万戸を割り込んだ水準になっている。

第2-4表 農産物販売金額規模別販売農家数の推移

	販売農家計	300~	500~	700~	1,000~	1,500~	2,000~	3,000万円	500万円	1,000万円	
		500万円	700万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	3,000万円	以上	以上	以上	
実数	1990年	2,883,823	217,712	104,937	72,712	47,015	19,739	15,989	16,988	277,380	99,731
	1995年	2,577,815	197,660	104,880	78,097	59,141	26,319	21,182	21,640	311,259	128,282
	2000年	2,274,298	144,991	79,485	68,357	52,262	25,389	20,740	18,853	265,086	117,244
	2005年	1,911,434	127,567	68,402	59,752	53,217	23,133	20,436	19,825	244,765	116,611
	2010年	1,587,156	98,580	53,618	51,715	42,632	19,425	16,746	16,915	201,051	95,718
構成比	1990年	100.0	7.5	3.6	2.5	1.6	0.7	0.6	0.6	9.6	3.5
	1995年	100.0	7.7	4.1	3.0	2.3	1.0	0.8	0.8	12.1	5.0
	2000年	100.0	6.4	3.5	3.0	2.3	1.1	0.9	0.8	11.7	5.2
	2005年	100.0	6.7	3.6	3.1	2.8	1.2	1.1	1.0	12.8	6.1
	2010年	100.0	6.2	3.4	3.3	2.7	1.2	1.1	1.1	12.7	6.0
増減率	1990-95年	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 0.1	7.4	25.8	33.3	32.5	27.4	12.2	28.6
	1995-00年	▲ 11.8	▲ 26.6	▲ 24.2	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 8.6
	2000-05年	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 13.9	▲ 12.6	1.8	▲ 8.9	▲ 1.5	5.2	▲ 7.7	▲ 0.5
	2005-10年	▲ 17.0	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 13.5	▲ 19.9	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 14.7	▲ 17.9	▲ 17.9

資料: 農業センサス

第2-5表 農産物販売金額500万円以上における農業経営組織別農家数

	500~700万円		700~1,000万円			1,000万円以上			うち、3,000万円以上			
	構成比		増減率		構成比		増減率		構成比		増減率	
	2005年	2010年	05-10年	2005年	2010年	05-10年	2005年	2010年	05-10年	2005年	2010年	05-10年
販売農家	100.0	100.0	▲ 21.6	100.0	100.0	▲ 13.5	100.0	100.0	▲ 17.9	100.0	100.0	▲ 14.7
単一経営	61.9	66.8	▲ 15.5	62.5	67.6	▲ 6.4	71.9	71.4	▲ 18.5	87.3	84.6	▲ 17.3
稲作単一	11.9	15.9	4.5	7.5	10.8	25.3	3.4	5.1	22.6	1.5	2.2	28.3
工芸農作物単一	4.6	3.9	▲ 33.4	5.3	4.1	▲ 32.2	5.0	3.8	▲ 36.7	2.7	2.2	▲ 29.5
露地野菜単一	8.8	9.6	▲ 14.9	9.1	10.4	▲ 1.0	9.7	10.5	▲ 11.1	6.5	7.7	1.0
施設野菜単一	9.5	10.2	▲ 15.8	13.6	14.5	▲ 8.2	15.9	15.9	▲ 17.8	7.3	8.4	▲ 0.8
果樹類単一	16.9	16.4	▲ 23.9	15.3	14.8	▲ 16.4	7.5	7.3	▲ 20.9	1.4	2.0	18.8
花き・花木単一	4.2	4.3	▲ 20.1	5.1	5.3	▲ 11.1	8.8	8.1	▲ 24.0	11.5	9.2	▲ 31.3
酪農単一	0.9	0.9	▲ 26.9	1.6	1.6	▲ 14.5	9.1	8.4	▲ 24.9	21.0	19.9	▲ 19.3
肉用牛単一	2.4	2.8	▲ 8.0	2.2	2.8	9.8	4.9	5.2	▲ 12.1	13.9	13.8	▲ 15.3
養豚単一	0.3	0.2	▲ 33.0	0.4	0.4	▲ 10.9	2.6	2.3	▲ 27.4	9.5	8.3	▲ 25.5
養鶏単一	0.3	0.3	▲ 15.7	0.4	0.4	▲ 21.6	2.3	2.1	▲ 24.1	8.5	7.9	▲ 20.8
準単一経営	28.2	28.3	▲ 21.4	27.7	29.3	▲ 8.4	21.4	21.8	▲ 16.5	10.2	12.2	2.2
稲作主位	6.3	7.0	▲ 12.0	5.0	6.6	15.3	2.6	3.3	3.9	0.8	1.2	31.6
複合経営	9.9	10.1	▲ 20.1	9.8	11.2	▲ 1.3	6.7	6.8	▲ 16.5	2.5	3.2	6.2

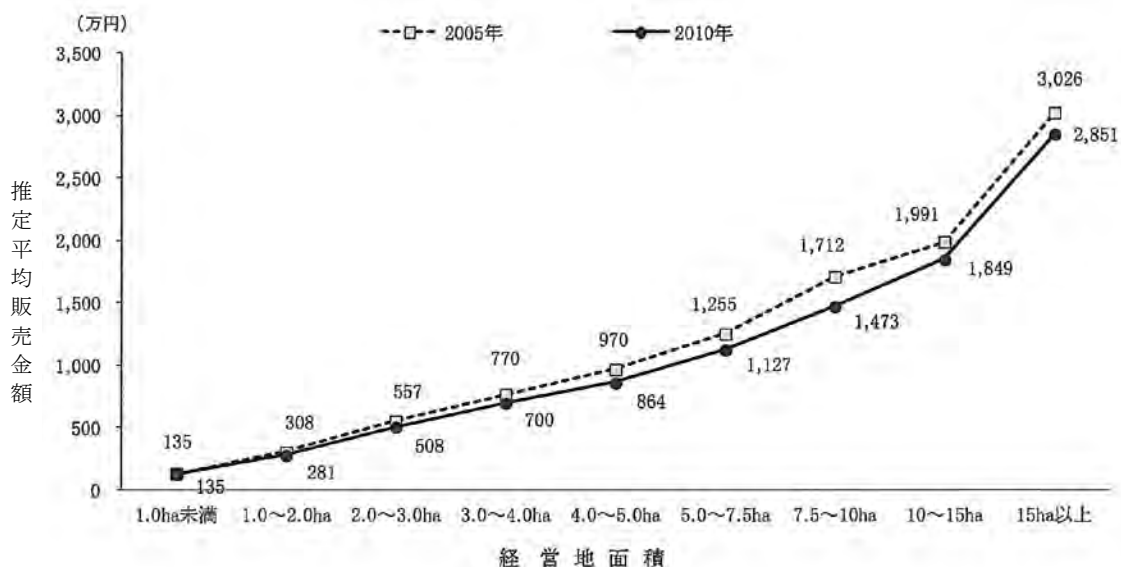
資料: 農業センサス

注. 2010年において構成比が2%未満の部門と「その他の作物」、「その他の畜産」については割愛した。

そこで500万円以上の販売金額がある農家について、第2-5表より経営組織別の動向をみると、いずれの販売金額層でも農家数が増加しているのは稲作単一経営のみである。特に「700～1,000万円」、「1,000万円以上」では、両者ともに20%以上農家数が増加している。また、稲作が主位部門の準単一経営農家は「700～1,000万円」、「1,000万円以上」では増加しているが、「500～700万円」では1割以上減少している。準単一経営全体では、稲作収入が大きな農家以外での減少率が高く、「1,000万円以上」層でも16.5%の減少となっている。

さらに、第2-2図をみると、経営耕地面積規模別の推定平均販売金額は2005年から2010年にかけて減少しており、特に「5.0ha以上」ではどの階層も100万円以上減少している。減少額をみると、「5.0～7.5ha」は2005年の1,255万円から2010年には1,127万円へと128万円の減少（11.4%減）、「7.5～10ha」は1,712万円から1,473万円へと239万円の減少（14.0%減）、「10～15ha」は1,991万円から1,849万円へと142万円の減少（7.1%減）となっており、「15ha以上」でも3,026万円から2,851万円へと175万円も減少している（5.8%減）。

以上のように、経営耕地面積の規模階層が同一であれば、いずれも推定平均販売金額は減少している。土地利用型農業について言えば、販売金額を維持あるいは増加させるためには、農地を集積して経営面積の拡大を図ることが一つの重要な方法と言える。特に稲作について考えると、米の販売価格の下落によって単位面積当たりの販売金額が減少しているなか、他方で小規模農家の離農が進んでおり、これら農家の農地を集積して経営面積を拡大することによって、結果として農産物販売金額収入を増加させていると推察される。ただし、大規模経営農家の形成度合いには地域差があるため、すべての地域で経営規模の拡大によって、収入を維持・増加しているとは必ずしも言えない状況である。



第2-2図 経営耕地面積規模別の推定平均販売金額

資料:農業センサス

注. 推定平均販売額は、各経営面積規模別の販売金額の推定された総額から販売農家数で除した金額である。

総額の推定に当たっては、小田切[2008]、木下[2008]を参考にして、販売金額の中位数に農家数を乗じた値とした。

(3) 水稲作業受託の動向

第2-6表 経営耕地面積別水稲作業受託の推移（都府県）

(単位:%)

稲作農家が収入拡大を図るためには、経営面積を拡大するほかに作業受託面積を増やす方法もある。そこで大規模農家の水稲作業受託の動向をみると、受託面積は減少している状況にある。

第 2-6 表は 2000 年と 2010 年の経営耕地面積規模別の水稲作業受託の推

移を示している。まず、水稲作業を受託している農家割合をみると、「5～10ha」では 2000 年の 39.4%から 2010 年の 35.2%へ 4.2 ポイント低下しているが、「10～15ha」では 47.7%から 47.8%へと 0.1 ポイント、「15ha 以上」では 40.4%から 54.5%へと 14.1 ポイントそれぞれ上昇している。ただし、稲作付面積に対する作業受託面積の割合でみると、すべての層でその割合が低下しており、全作業受託面積割合は「5～10ha」が 5.4%から 3.3%へ、「10～15ha」が 9.5%から 3.8%へ、「15ha 以上」が 9.3%から 5.6%へ低下している。また、部分作業受託面積においても同様の傾向にあり、基幹3作業の平均面積割合をみると、5～10ha 層が 17.0%から 11.3%へ、「10～15ha」が 19.4%から 12.5%へ、「15ha 以上」が 15.9%から 13.0%へと低下している。

以上のように、水稲作業受託の動向を経営耕地面積別にみると、「5～10ha」では受託農家割合と受託面積割合の両者が低下しているのに対し、「10～15ha」と「15ha 以上」では受託農家割合が同水準またはやや上昇しつつも、作業受託面積割合は低下している。

次に、地域ブロック別に作業受託の動向を検討する（第 2-7 表）。販売農家全体では作業受託面積割合に際だった変化はみられないが、大規模経営においては地域によって大きく異なっている。2000 年の東山および東海では、「5ha 以上」の各層で受託面積割合が 50%を超えていたが、2010 年には同割合が大きく低下している。これら地域を含め、この 10 年間に受託面積割合が 15 ポイント以上低下した地域が、「5～10ha」で 3 地域（東山、東海、近畿）、「10～15ha」で 5 地域（東山、東海、山陰、四国、南九州）、「15ha 以上」で 6 地域（北陸、北関東、東山、東海、山陰、北九州）ある。総じて、経営耕地規模が大きくなるにしたがって作業受託面積割合は低下する傾向にある。この要因としては、第 1 に作業受託から賃貸借への移行が進んだこと、第 2 に集落営農組織に小規模農家が参加することによって、これら農家の田面積が組織の借地面積にカウントされたことが考えられる。

	受託農家割合	面積割合					
		全作業	基幹3作業	耕起・代かき	田植	稲刈・脱穀	
2000年	販売農家	6.6	2.1	7.2	4.6	5.4	11.7
	5～10ha	39.4	5.4	17.0	9.5	12.4	29.0
	10～15ha	47.7	9.5	19.4	11.6	13.2	33.5
	15ha以上	40.4	9.3	15.9	11.4	11.3	25.1
2010年	販売農家	6.5	1.7	6.2	3.8	4.8	10.0
	5～10ha	35.2	3.3	11.3	6.3	8.6	18.8
	10～15ha	47.8	3.8	12.5	6.8	9.1	21.6
	15ha以上	54.5	5.6	13.0	8.4	9.6	21.0

資料:農業センサス

注1) 面積割合とは、各作業の受託面積を稲作付面積で除した値である。

注2) 基幹3作業とは、耕起・代かき、田植、稲刈・脱穀の各受託面積の合計を3で除した面積を基に算出している。

第2-7表 地域ブロック別水稲作業受託面積の動向

(単位:%)

	作業受託農家実施割合								全作業+基幹3作業面積割合							
	販売農家計		5~10ha		10~15ha		15ha以上		販売農家計		5~10ha		10~15ha		15ha以上	
	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年	2000年	2010年
東北	9.9	10.3	43.3	40.6	42.8	46.8	21.0	39.8	10.2	9.6	18.5	15.0	20.4	15.2	8.9	11.9
北陸	10.2	9.9	47.8	38.9	69.6	59.1	77.7	72.1	8.6	5.6	18.0	8.7	22.2	10.2	29.6	10.8
北関東	5.4	6.1	35.0	30.2	49.3	47.6	55.5	62.9	8.6	7.4	26.0	14.9	32.3	17.9	51.2	20.7
南関東	3.6	4.0	40.1	32.6	57.9	46.0	60.0	63.5	5.2	4.9	22.1	8.8	21.4	11.5	22.6	18.0
東山	5.5	5.5	38.6	40.2	42.2	53.0	52.5	69.4	15.2	14.1	66.9	34.4	77.2	31.1	79.7	47.1
東海	4.5	4.7	52.1	38.7	68.9	65.9	84.2	81.8	15.0	12.2	60.0	29.6	71.0	44.8	114.8	87.9
近畿	6.9	5.7	49.4	45.8	68.0	64.7	67.2	71.4	8.0	5.4	21.0	13.0	22.1	12.6	14.2	9.3
山陰	8.4	8.5	47.0	57.0	48.3	57.8	51.9	53.2	12.9	11.0	58.4	33.8	36.0	33.4	33.6	18.3
山陽	6.0	5.7	45.0	45.7	54.0	55.1	48.1	61.1	7.2	5.6	26.1	15.1	40.3	16.2	11.9	14.0
四国	3.9	3.6	29.8	36.2	57.1	52.6	33.3	70.7	5.7	4.5	16.9	10.4	33.4	14.0	22.2	15.7
北九州	6.2	5.1	33.4	26.3	46.0	40.9	41.7	52.5	8.0	6.5	21.7	13.1	20.9	14.4	38.4	17.8
南九州	4.6	5.1	17.8	17.9	17.3	23.9	24.0	29.2	11.6	11.1	35.6	23.0	125.3	35.0	40.4	36.4

資料:農業センサス

注1) 数値の算出方法は第6表を参照。

2) 「作業受託農家実施割合」については、05~10年で5ポイント以上減少している数値を網掛けし、5ポイント以上増加している数値はゴシック体とした。
また、「全作業+基幹3作業面積割合」については、多くの地域、規模層で大幅に減少しているため、15ポイント以上減少している数値に網掛けを行った。

(4) 土地利用状況

次に、経営耕地規模 5ha 以上層における経営田の利用状況をみると、2005年と2010年では特に大きな違いはみられない(第2-8表)。販売農家全体では、2010年の稲作付面積割合が77.7%、稲以外の作付面積割合が14.4%であるが、経営耕地規模が大きくなるにしたがって稲作付面積割合は低下し、稲以外の作付面積割合が上昇する傾向にあり、「15ha以上」での稲作付面積割合は72.1%、稲以外の作付面積割合は25.1%となっている。加えて、不作付面積割合も規模が大きくなるにつれ低下する傾向にあり、「15ha以上」では2.9%と低い。

第2-8表 大規模農家における土地利用状況(都府県)

(単位:ha, %)

		販売農家	5~10ha	10~15ha	15ha以上	
2005年	経営田面積	1,782,279	185,709	55,833	63,530	
	構成比	稲作付面積	76.9	75.4	73.1	70.6
		うち二毛作面積	3.6	4.5	4.4	3.3
		稲以外作付面積	15.4	20.0	22.8	26.5
		不作付面積	7.6	4.7	4.1	3.0
2010年	経営田面積	1,585,553	1,232,405	228,316	124,832	
	構成比	稲作付面積	77.7	76.2	74.5	72.1
		うち二毛作面積	3.0	0.7	1.6	4.0
		稲以外作付面積	14.4	18.8	21.3	25.1
		不作付面積	7.9	5.1	4.2	2.9

資料:農業センサス

(5) 複合化・多角化の動向

1) 大規模経営における複合化の動向

大規模農家における複合化の動向をみると(第2-9表)、販売農家全体としては大きな変化はなく、2010年の単一経営農家割合は79.0%、準単一経営農家割合は16.3%、複合経営農家割合は4.8%である。ただし、経営耕地規模が15ha以上になると単一経営農家割合が2000年の71.1%から2010年には62.6%に低下し、逆に、準単一経営農家割合が

第2-9表 農業経営組織別農家割合の推移（都府県）

（単位：％）

		販売農家計	5～10ha	10～15ha	15ha以上	うち、稲作部門の割合			
						販売農家計	5～10ha	10～15ha	15ha以上
単一経営	2000年	78.0	58.1	62.6	71.1	55.2	36.0	35.0	41.0
	2005年	78.2	59.0	62.2	64.8	53.4	38.5	37.6	40.6
	2010年	79.0	59.7	61.0	62.6	53.1	38.0	39.8	41.7
準単一	2000年	17.5	30.8	27.8	21.1	6.9	15.6	17.6	13.8
	2005年	17.0	29.8	27.0	25.0	6.5	13.8	17.5	18.0
	2010年	16.3	29.5	28.6	27.2	5.9	14.9	19.0	20.2
複合経営	2000年	4.4	11.1	9.6	7.8				
	2005年	4.8	11.2	10.8	10.1				
	2010年	4.8	10.8	10.4	10.2				

資料：農業センサス

注：「単一経営」とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営を、「準単一経営」とは主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営を、「複合経営」とは主位部門の販売金額が6割未満の経営をいう。

21.1％から27.2％へ上昇している。また、稲作単一経営の割合は各層とも4割前後で変化が小さいものの、「15ha以上」での稲作準単一経営の割合は2000年の13.8％から2010年には20.2％へと上昇している。すなわち、稲作部門に関して言えば、15ha以上農家数は増加しながらも、稲作単一経営割合には変化がないことから、稲作単一経営と稲作を基幹としながらも複合部門を導入している経営が並進して増加している状況がうかがえる。

2) 多角化動向

さらに事業の多角化部門として、直接販売の動きについて検討したい。2010年農業センサスにおける特徴の一つに、農業経営の多角化における代表的な取組である直接販売の動きが停滞し始めた点があげられる。

そこで第2-10表をみると、販売農家全体では2000年の8.1万戸から2005年には31.8万戸へと急激に増加したが、2010年には31.6万戸へと減少に転じている。なかでも経営耕地規模が大きな農家では、取組農家数は増加しているものの、農家数自体の増加に比較して増加数が少ないために取組割合は低下している。たとえば、都府県の経営耕地「15ha以上」では、2000年の22.0％から2005年の38.1％へと16.1ポイントも上昇したが、2010年には33.3％となり5年間で4.8ポイント減少している。地域的にみても、近畿を除くすべての地域ブロックが同様の傾向にあり、たとえば2005年には56.2％の高い取組割合を示していた北陸の「15ha以上」でも、取組農家数は増加しているが取組割合は49.0％へと7.2ポイント減少している。

このような直接販売の動きが停滞している要因としては、後述する農家の労働力に課題があることが要因の一つとして考えられる。直接販売にあたっては、消費者対応や出荷作業などの新たな手間が増えるが、それに対して農家の労働力の減少や高齢化が進んでいることがその理由の一つと推察される。

第2-10表 経営耕地規模別直接販売取組農家の推移（都府県）

(単位:戸, %)

	年	取組農家				取組割合			
		販売農家計	5～10ha	10～15ha	15ha以上	販売農家計	5～10ha	10～15ha	15ha以上
都府県	2000年	81,047	3,959	813	623	3.6	11.1	16.9	22.0
	2005年	318,196	10,128	2,137	1,583	16.6	25.6	32.0	38.1
	2010年	315,545	10,145	2,451	1,930	19.9	23.5	28.3	33.3
東北	2000年	12,813	1,483	248	216	3.0	9.7	12.0	15.4
	2005年	45,281	3,805	693	484	12.2	23.6	25.0	27.3
	2010年	40,925	3,385	774	529	13.4	20.7	22.4	23.1
北陸	2000年	4,392	535	124	97	2.3	13.6	23.6	33.2
	2005年	22,259	1,469	364	258	13.8	33.7	49.0	56.2
	2010年	21,601	1,563	434	307	17.3	30.6	44.3	49.0
関東・東山	2000年	27,559	757	154	89	5.5	11.7	17.4	23.7
	2005年	85,282	1,873	425	310	20.5	25.1	32.5	41.7
	2010年	78,467	1,833	457	373	22.2	21.2	25.5	32.6
東海	2000年	8,693	224	67	88	3.8	18.6	24.5	37.6
	2005年	34,273	489	153	217	18.8	36.6	44.9	54.7
	2010年	37,310	635	189	284	24.6	39.8	45.7	49.7
近畿	2000年	6,870	192	62	57	3.3	20.6	36.0	44.5
	2005年	34,948	506	122	132	19.9	45.5	58.7	61.7
	2010年	43,624	778	189	203	28.8	56.1	69.5	73.6
中国・四国	2000年	9,849	189	55	20	2.8	13.3	23.4	17.7
	2005年	50,451	603	127	76	17.2	35.0	40.4	40.6
	2010年	50,646	667	141	96	20.5	32.0	33.6	36.0
九州・沖縄	2000年	10,871	579	103	57	3.0	9.0	15.6	25.4
	2005年	45,702	1,383	253	132	14.7	18.5	25.3	34.4
	2010年	42,972	1,284	267	203	17.0	15.8	19.9	32.4

資料:農業センサス

注. 前期と比較して, 減少した数値はゴシック体で示した.

3. 5ha以上農家の労働力構造と課題

(1) 専兼業別および主副業別の分析

経営耕地が「5ha以上」の農家は2005年の50,424戸から2010年では57,723戸へと7,299戸増加しているが, その一方で土地生産性は低下しており, 農産物価格の下落に対して経営耕地面積を拡大することによって, 販売金額を維持しようとする動きがみとれる。

本節では, さらに担い手層をみる上で指標となる専兼業別および主副業別の分類を用い, 大規模農家の労働力等の状況について考察を深めてみたい。

まず, 「5～15ha」についてみると(第2-11表), 専業農家は13,809戸から18,584戸へ4,775戸増加しているが, 男子生産年齢人口のいる専業農家は3,131戸の増加であり, その寄与率は増加数全体の55.2%にとどまっている。また, 第2種兼業農家は6,870戸から11,106戸へと4,236戸増加しており, その寄与率は88.7%と男子生産年齢人口のいる専業農家を上回っている。つまり, 2005年から2010年にかけて「5～15ha」の農家数が増加しているが, 第1種兼業農家が減少するなかで, 男子生産年齢人口がいない専業農家と第2種兼業農家の増加が大きく寄与したと言える。

第2-11表 専業別および主副業別にみた大規模農家の変化（都府県）

(単位:戸,%)

		販売農家	5～15ha	15ha以上				販売農家	5～15ha	15ha以上	
実数 (戸数)	2005年	計	1,911,434	46,265	4,159	計	1,911,434	46,265	4,159		
		専業農家	416,038	13,809	1,920	主業農家	391,266	37,066	3,871		
		男子生産年齢	167,020	12,262	1,828	65歳未満	333,701	34,558	3,780		
		第1種兼業農家	289,823	25,586	2,049	準主業農家	440,363	5,632	156		
		第2種兼業農家	1,205,573	6,870	190	副業的農家	1,079,805	3,567	132		
	2010年	計	1,587,156	51,927	5,796	計	1,587,156	51,927	5,796		
		専業農家	424,734	18,584	2,661	主業農家	327,942	36,607	4,992		
		男子生産年齢	164,313	15,393	2,416	65歳未満	277,886	34,034	4,854		
		第1種兼業農家	212,647	22,237	2,565	準主業農家	385,820	9,052	502		
		第2種兼業農家	949,775	11,106	570	副業的農家	873,394	6,268	302		
構成比	2005年	専業農家	21.8	29.8	46.2	主業農家	20.5	80.1	93.1		
		男子生産年齢	8.7	26.5	44.0	65歳未満	17.5	74.7	90.9		
		第1種兼業農家	15.2	55.3	49.3	準主業農家	23.0	12.2	3.8		
		第2種兼業農家	63.1	14.8	4.6	副業的農家	56.5	7.7	3.2		
		2010年	専業農家	26.8	35.8	45.9	主業農家	20.7	70.5	86.1	
	男子生産年齢	10.4	29.6	41.7	65歳未満	17.5	65.5	83.7			
	第1種兼業農家	13.4	42.8	44.3	準主業農家	24.3	17.4	8.7			
	第2種兼業農家	59.8	21.4	9.8	副業的農家	55.0	12.1	5.2			
	増減数	05～10年	計	▲ 324,278	5,662	1,637	計	▲ 324,278	5,662	1,637	
		専業農家	8,696	4,775	741	主業農家	▲ 63,324	▲ 459	1,121		
男子生産年齢		▲ 2,707	3,131	588	65歳未満	▲ 55,815	▲ 524	1,074			
第1種兼業農家		▲ 77,176	▲ 3,349	516	準主業農家	▲ 54,543	3,420	346			
第2種兼業農家		▲ 255,798	4,236	380	副業的農家	▲ 206,411	2,701	170			
増減率	05～10年	計	▲ 17.0	12.2	39.4	計	▲ 17.0	12.2	39.4		
	専業農家	2.1	34.6	38.6	主業農家	▲ 16.2	▲ 1.2	29.0			
	男子生産年齢	▲ 1.6	25.5	32.2	65歳未満	▲ 16.7	▲ 1.5	28.4			
	第1種兼業農家	▲ 26.6	▲ 13.1	25.2	準主業農家	▲ 12.4	60.7	221.8			
	第2種兼業農家	▲ 21.2	61.7	200.0	副業的農家	▲ 19.1	75.7	128.8			
寄与率	05～10年	計	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0		
	専業農家	▲ 2.7	84.3	45.3	主業農家	19.5	▲ 8.1	68.5			
	男子生産年齢	0.8	55.3	35.9	65歳未満	17.2	▲ 9.3	65.6			
	第1種兼業農家	23.8	▲ 59.1	31.5	準主業農家	16.8	60.4	21.1			
	第2種兼業農家	78.9	74.8	23.2	副業的農家	63.7	47.7	10.4			

資料:各年農業センサス

- 注1)「男子生産年齢」とは男子生産年齢人口がいる専業農家であり、「65歳未満」とは65歳未満の農業従事者がいる主業農家であることを示している。
 2) 主業農家とは農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
 3) 主業農家とは農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
 4) 副業的農家とは1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家および準主業農家以外の農家)をいう。

同様に主副業別にもみると、2005年から2010年にかけて「5～15ha」規模の主業農家は減少に転じており、準主業農家と副業的農家の増加によって、全体の農家数が増加している。つまり、農業所得への依存度が低い農家または農業に60日以上従事した65歳未満の世帯員がいない農家がシェアを高めている。

このような動きは経営耕地「15ha以上」の農家においても同様にみられる。同農家は2005年の4,159戸から2010年には5,796戸へと1,637戸増加(39.4%増)した。その内訳をみると、第2種兼業農家は2005年には190戸のみであったが、2010年には570戸へと380戸も増加しており、その寄与率は23.2%にも達する。また、主副業別にみると、主業農家は3,871戸から4,992戸へと1,121戸増加(29.0%増)している。その寄与率は68.5%と高いものの、準主業農家および副業的農家の合計したそれは31.5%と無視でき

第2-12表 地域ブロック別にみる大規模農家の動向

(単位:戸, %)

	5~15ha 農家 増加数	寄与率					15ha以上 農家 増加数	寄与率				
		主業 農家	準主業 農家	副業的農家				主業 農家	準主業 農家	副業的農家		
				専業 農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家				専業 農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
都府県	5,662	▲ 8.1	60.4	29.0	4.3	14.4	1,637	68.5	21.1	9.3	▲ 1.0	2.1
東北	881	▲ 131.1	139.8	56.3	8.2	26.8	511	74.6	17.4	11.0	▲ 3.5	0.6
北陸	977	▲ 15.1	73.2	17.8	3.9	20.3	168	50.6	33.9	11.3	▲ 1.8	6.0
北関東	976	5.4	47.6	26.4	5.8	14.7	245	78.4	13.9	6.5	0.4	0.8
南関東	579	34.4	29.4	16.4	7.6	12.3	89	62.9	21.3	13.5	0.0	2.2
東山	116	12.1	54.3	27.6	0.9	5.2	66	35.2	40.7	21.4	0.0	2.7
東海	333	10.2	49.8	15.3	8.7	15.9	174	23.7	45.6	12.6	5.9	12.2
近畿	339	20.1	37.5	22.4	5.0	15.0	62	24.2	37.7	20.7	4.2	13.2
山陰	89	0.0	52.8	27.0	3.4	16.9	29	82.8	6.9	6.9	▲ 3.4	6.9
山陽	196	28.6	26.5	36.7	▲ 2.6	10.7	31	38.7	35.5	32.3	▲ 16.1	9.7
四国	182	51.6	31.9	17.6	0.0	▲ 1.1	20	52.5	31.2	16.8	0.0	▲ 0.5
北九州	302	▲ 14.6	63.6	51.0	▲ 4.6	4.6	127	13.5	48.0	36.6	▲ 1.9	3.7
南九州	634	56.2	17.7	26.3	▲ 2.2	2.1	109	80.7	11.9	5.5	2.8	▲ 0.9

資料:農業センサス

ない水準にある。加えて、この5年間で準主業農家は3倍以上、副業的農家も2倍以上に大幅に増加している。

以上の点をさらに検討するために、地域ブロックにみたのが第2-12表である。副業的農家については、さらに細かく検討するため専兼業別に細分し表出した。

まず、「5～15ha」についてみると、東北、北陸および北九州では主業農家の寄与率がマイナスであり、特に東北では▲131.1%と非常に低い数値を示している。その一方で、これらの地域では準主業農家の増加率が高く、副業的農家の増加率もやや高い⁽⁴⁾。また、主業農家の寄与率がマイナスではない他の地域においても、全国的に主業農家の寄与率は高くなく、準主業農家や副業的農家の寄与率が高い地域が多いことから、全国的に高齢農家や兼業農家のシェアが拡大しており、農業経営の脆弱化がみられる。

さらに、「15ha以上」をみると、主業農家が中心的ではありつつも、兼業農家や高齢農家の存在を見逃せない。東北、北陸、北関東、南関東、山陰、四国および南九州では主業農家が中心的であるが、東海、近畿および北九州では準主業農家が中心的であり、東山、山陽などの地域では高齢専業農家のシェアが急激に拡大しているといった地域性が確認できる。

以上のように、経営耕地規模が15haを超える農家といえども、農業経営の内実は変容しつつあり、脆弱化の傾向にあることがうかがえる。

(2) 農業労働力の高齢化と経営継承問題

基幹的農業従事者数は2005年の213万人(男子115万人、女子97万人)から2010年には195万人(男子109万人、女子86万人)へと5年間で18万人減少したが、経営耕

地 5ha 以上層では農家数の増加に伴って、同従事者数も増加している（第 2-13 表）。

また、1 戸当たりの基幹的農業従事者数は、販売農家全体で 1.11 人から 1.23 人へと約 0.2 人増加している。これを 5ha 以上層についてみると、経営耕地規模が大きくなるにしたがって人数が増加しており、5.0～7.5ha 層の 2.11 人から、「15ha 以上」になると 2.63 人にまで増加している。なお、2005 年からの変化をみると、人数はやや減少傾向にあるものの、特に目立った変化はみられない。

しかし年齢別にみると、基幹的農業従事者の高齢化は確実に進んでおり、大規模層においても例外ではないことがわかる。第 2-14 表によると、販売農家全体では基幹的農業従事者の 65 歳以上割合は男子が 2005 年の 61.4 %から 2010 年には 62.9 %に、女子は 55.9 %から 62.2 %に高まっており、男子は引き続き高い割合で推移しており、これまで低かった女子でも高齢化が進み、男女ともに 60 %を超える水準になった。

また、経営耕地「5ha 以上」では、販売農家全体と比較して 65 歳以上の割合は低いものの、この 5 年間に同割合は上昇しており、これら大規模層においても基幹的農業従事者の高齢化が進んでいる。たとえば、2005 年において 65 歳以上の割合が最も低かった「15ha 以上」では、男子が 20.6 %から 24.5 %へ、女子が 22.5 %から 28.0 %へと上昇する一方で、29 歳以下および 30～59 歳以下の割合はともに低下しており、男子では 29 歳

第2-13表 経営耕地面積規模別基幹的農業従事者の推移（都府県）

（単位：人、人/戸）

	基幹的農業従事者数				1戸当たり人数					
	2005年		2010年		2005年			2010年		
	男子	女子	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
販売農家	1,151,917	973,487	1,091,501	858,726	1.11	0.60	0.51	1.23	0.69	0.54
5.0～7.5ha	35,859	27,666	38,792	28,299	2.13	1.20	0.93	2.11	1.22	0.89
7.5～10ha	12,970	9,639	15,030	10,663	2.31	1.33	0.99	2.24	1.31	0.93
10～15ha	9,459	6,785	12,288	8,354	2.43	1.41	1.01	2.38	1.42	0.96
15ha 以上	6,460	4,646	9,105	6,158	2.67	1.55	1.12	2.63	1.57	1.06

資料：農業センサス

第2-14表 経営耕地規模別基幹的農業従事者割合（都府県）

（単位：%）

		男 子							女 子						
		29歳以下	30～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	65歳以上	29歳以下	30～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	65歳以上
2005年	販売農家	2.1	25.3	11.2	17.2	20.5	23.7	61.4	0.6	29.2	14.2	18.7	19.0	18.2	55.9
	5.0～7.5ha	6.1	52.5	11.8	11.5	9.3	8.8	29.6	1.8	54.2	13.2	12.0	9.9	8.9	30.8
	7.5～10ha	7.5	55.8	11.3	9.6	7.5	8.2	25.4	2.2	58.0	12.5	10.3	8.5	8.5	27.3
	10～15ha	9.1	57.1	10.6	9.0	7.1	7.2	23.3	3.0	59.7	11.8	9.1	8.7	7.7	25.5
	15ha 以上	11.3	57.7	10.3	7.8	6.3	6.5	20.6	3.7	62.3	11.4	8.9	7.1	6.6	22.5
2010年	販売農家	1.9	22.2	13.0	14.3	17.6	31.0	62.9	0.6	23.7	13.6	15.9	18.5	27.7	62.2
	5.0～7.5ha	4.9	43.3	16.6	12.3	10.2	12.6	35.2	1.5	43.8	16.6	13.1	10.9	14.2	38.2
	7.5～10ha	6.1	46.4	16.9	11.1	8.4	11.0	30.5	1.6	47.4	16.7	11.4	9.7	13.3	34.3
	10～15ha	7.8	49.1	16.0	10.0	7.5	9.6	27.1	2.3	50.0	16.4	11.1	8.0	12.3	31.4
	15ha 以上	9.2	50.6	15.7	9.3	6.8	8.3	24.5	2.7	52.3	17.0	10.7	7.1	10.1	28.0

資料：農業センサス

以下の割合が 11.3 %から 9.2 %に、30 ～ 59 歳以下の割合も 57.7 %から 50.6 %になっている。

また、経営耕地規模別に経営者年齢をみると（第 2-15 表）、経営耕地規模が大きくなるにしたがって 65 歳以上の割合は低下している。販売農家全体では、ほぼ半数にあたる 49.5 %を 65 歳以上の経営者が占めているが、「5.0 ～ 7.5ha」では 27.5 %、「7.5 ～ 10.0ha」は 23.8 %、「10 ～ 15ha」は 21.7 %であり、

「15ha 以上」になると 20.3 %にまで低下する。ただし、60 ～ 64 歳の経営者の割合は、販売農家全体では 16.9 %であるが、5ha 以上ではすべての階層で 20 %を超えている。後継者への経営移譲がスムーズに行われなければ、5 年後にはこの層が 65 ～ 69 歳へ移動するため、65 歳以上の割合が大規模農家においても急激に上昇することが考えられる。

そこで、問題となるのは後継者の存在である。後継者のいる農家割合は販売農家全体では 60.2 %であり、経営耕地規模が大きくなるにしたがってその割合は上昇する傾向にある。同農家割合は「5.0 ～ 7.5ha」が 65.6 %、7.5 ～ 10.0ha 層が 67.6 %、「10 ～ 15ha」が 68.8 %であり、「15ha 以上」では 70.7 %にまでなる。また、経営者の年齢階層が上がるほど、また経営耕地規模が大きくなるほど後継者のいる割合も上昇する傾向にある。ただし、「15ha 以上」で経営者年齢が 80 歳以上の農家も僅かではあるが存在しており、その中には後継者を確保できていない農家が 9 %ある。他の規模層にも 1 割前後このような農家が存在しており、経営継承に課題を抱える大規模農家が一定程度存在していることが確認できる。つまり、昭和一桁世代のリタイアが本格化するなかで、大規模農家の一部では経営移譲が難しいためにリタイアができず、営農を継続しているという構造が依然として残されているとも考えられる⁵⁾。

また、第 2-16 表は経営耕地面積別に家族経営構成をみたものであるが、「15ha 以上」でも一世代による経営が 27.3 %存在する。加えて、そのうち経営主が 65 歳以上の一世代経営が 6.9 %あり、経営主が 65 歳を超えても後継者世代が就農していない農家が一定程度存在していることがこの表からも確認できる。

以上のように、今後は大規模経営においても、経営継承が課題となる農家が出現してくる可能性があり、これら農家が経営している農地の受け手確保が深刻な地域問題になることも予想される。

第2-15表 経営耕地面積規模別・経営者年齢別の農家割合および後継者のいる農家割合（2010年、都府県）

（単位：%）

	経営者年齢別農家数割合					
	60～64歳	65～69	70～74	75～79	80歳以上	65歳以上
販売農家	16.9	13.4	14.0	12.5	9.6	49.5
5.0～7.5ha	22.3	13.7	8.5	3.9	1.4	27.5
7.5～10ha	23.4	12.9	6.9	2.9	1.1	23.8
10～15ha	23.4	11.7	6.2	2.4	1.2	21.7
15ha 以上	24.5	11.5	5.3	2.3	1.2	20.3

	経営者年齢別後継者のいる農家割合					
	販売農家	60～64歳	65～69	70～74	75～79	80歳以上
販売農家	60.2	61.6	63.3	65.3	69.0	76.5
5.0～7.5ha	65.6	72.8	76.3	79.7	84.0	87.6
7.5～10ha	67.6	77.3	78.9	78.9	83.0	87.9
10～15ha	68.8	79.3	80.2	81.9	89.2	88.8
15ha 以上	70.7	84.0	83.9	86.0	90.4	91.0

資料：各年農業センサス

注：「後継者」とは農業経営の後継者を示す。

第2-16表 経営耕地面積別家族経営構成別農家数(都府県)

(単位:%)

		一世代経営		二世 代 経 営	三世 代 経 営	経営主 65歳以上	一世代 経 営			
		一人	夫婦				一人	夫婦		
2000年	全体	63.4	27.8	35.2	34.7	2.0				
	5~10ha	34.3	5.1	28.9	58.2	7.6				
	10~15ha	30.0	4.1	25.7	60.8	9.3				
	15ha以上	26.9	2.8	23.6	62.8	10.3				
2010年	全体	68.2	33.2	34.5	29.1	2.7	49.5	37.5	15.3	22.0
	5~10ha	40.2	9.2	30.7	50.9	8.8	26.6	12.9	2.5	10.3
	10~15ha	34.0	7.2	26.3	54.8	11.2	21.7	8.6	1.6	6.9
	15ha以上	27.3	6.0	21.0	60.9	11.7	20.3	6.9	1.7	5.2

資料: 農業センサス

注1) 2000年の数値は「家族経営」であり、販売農家とは厳密には一致しない。

2) 家族構成員は「経営者」と「経営構成員(経営者以外で自営農業に30日以上従事する世帯員または他出の農業後継者)」で構成される(江川[2003]より)。

4. 15ha以上農家の経営内容と特徴

前節まででみたように、5haから15haにかけての農家では、第2種兼業農家や準主業・副業的農家が大幅に増加している。これまで、都府県においてはもっぱら5ha以上が大規模農家を表す指標として用いられており、これら農家数のシェアをみても依然として点的な存在であることに変わりはない。加えて、農家労働力の構成や経営継承などの視点からみると、5ha以上の規模の農家といえども不安定な状況にあると言える。

ただし、その一方で20haを超えるような超大規模農家も各地で見られるようになってきており、さらにより大規模な面積を経営する農家を対象とした研究が必要とされている。従来までのセンサス分析では、公表データの制約もあって最上位の階層に「15ha以上」を位置づけた分析が行われてきた。しかし、2005年農業センサスから「15ha以上」をさらに細分した集計結果の公表が行われるようになっており、この階層における2005年農業センサスと2010年農業センサスの比較による時系列分析が初めて可能となった。そこで以下では、15ha以上の各層における農家の動向について検討する。

(1) 経営耕地面積規模別の動向

第2-17表によると、経営耕地面積15ha以上の農家は2000年の2,832戸から2010年の5,796戸へと10年間で2倍に増加した。その内訳をみると、2010年における「15~20ha」は3,008戸、「20~30ha」は1,921戸、「30~50ha」は701戸、「50ha以上」は166戸であり、全規模層で2000-05年の増加数を2005-10年の

第2-17表 経営耕地面積規模別農家数

(単位:戸,%)

		15ha以上	15~20	20~30	30~50	50ha以上
実数	2000年	2,832	1,705	820	245	62
	2005年	4,159	2,297	1,306	450	106
	2010年	5,796	3,008	1,921	701	166
増減数	2000-05年	1,327	592	486	205	44
	2005-10年	1,637	711	615	251	60
増減率	2000-05年	46.9	34.7	59.3	83.7	71.0
	2005-10年	39.4	31.0	47.1	55.8	56.6

資料: 農業センサス

第2-18表 経営耕地面積15ha以上農家の地域ブロック別シェアの推移

(単位:%)

	15～20ha			20～30			30～50			50ha以上		
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年
東 北	53.4	46.9	42.6	46.5	38.7	38.5	38.4	35.3	32.2	33.9	31.1	23.5
北 陸	9.3	10.2	10.3	12.3	12.2	12.4	9.4	11.8	9.6	14.5	11.3	6.6
北関東	8.2	10.5	12.2	8.8	12.5	11.8	9.8	14.0	15.8	14.5	17.0	15.7
南関東	2.1	3.7	4.0	3.0	4.4	4.6	3.3	4.0	4.6	1.6	5.7	8.4
東 山	1.8	1.9	2.7	2.9	2.8	2.8	1.2	2.0	2.6	4.8	1.9	2.4
東 海	6.4	6.6	6.5	8.8	11.0	10.3	18.8	17.8	19.0	11.3	20.8	25.9
近 畿	4.1	4.7	4.4	4.9	5.7	5.2	6.5	6.4	5.4	3.2	2.8	4.8
山 陰	1.2	1.4	1.4	0.5	0.8	1.5	0.8	0.9	0.6	-	-	0.6
山 陽	2.9	3.3	2.7	2.8	2.8	2.4	1.2	0.9	2.7	1.6	2.8	0.6
四 国	0.4	0.8	0.8	0.2	0.2	0.6	-	-	0.6	-	-	-
北九州	4.8	5.2	6.2	3.2	4.5	5.4	3.3	2.9	3.0	6.5	1.9	6.0
南九州	3.8	3.5	4.9	3.4	3.4	3.9	3.7	2.7	3.3	3.2	3.8	3.0
沖 縄	1.4	1.3	1.2	2.7	0.9	0.6	3.7	1.3	0.7	4.8	0.9	2.4

資料:農業センサス

注. 網掛けはシェアが10%を超えている数値を示す.

増加数が上回っている。特に「30～50ha」、「50ha以上」では、引き続き50%を超える増加率を保っており、近年急激に増加していることがわかる。

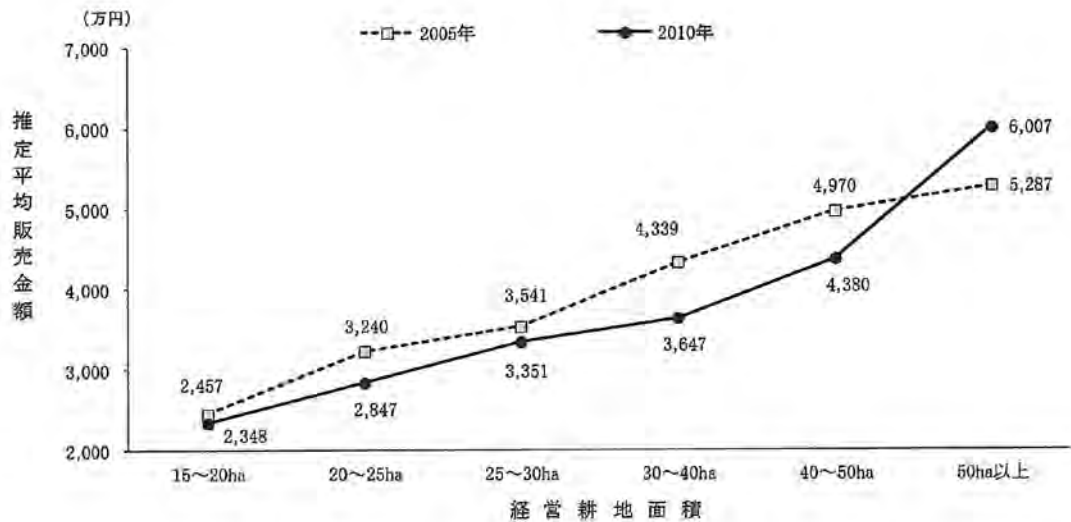
また、15ha以上農家の動向を地域ブロック別にみたのが第2-18表である。まず、各規模層で共通しているのは東北でのこれら農家数の高いシェアであり、2010年でのシェアは「15～20ha」が42.6%、「20～30ha」が38.5%、「30～50ha」が32.2%、「50ha以上」が23.5%である。ただし、近年、北陸、北関東、東海などを中心に15haを超える大規模経営農家が増加しており、東北のシェアは低下傾向にある。また、「50ha以上」のシェアは、東海で急激に上昇し25.9%にまで達しており、東北の23.5%を上回って大規模農家が形成されている。

以上のように、大規模経営農家はこれまでの東北一極集中的な構造から、北陸、北関東および東海でも急増しており、広汎に形成されつつある。ただし、四国、山陰、山陽および東山では、15haを超える農家数は増加しつつも依然として低調な状況にあり、地域的な偏在、すなわち東日本と西日本における農業構造の違いがより鮮明に現れている。

(2) 経営耕地面積規模別にみた販売金額の動向

第2-3図によると、推定平均販売金額は5年前と比較して大きく減少しており、大規模な経営ほど平均販売金額の減少幅が大きい。「15～20ha」は2005年の2,457万円から2010年には2,348万円へと109万円減少(4.5%減)しているのに対して、「30～50ha」は4,970万円から4,380万円へと590万円も減少(11.9%減)している⁽⁶⁾。

また、20haから50haにかけての各層の販売金額をみると、当該規模層の2005年の販売金額水準は2010年では一つ上の規模層のそれとほぼ一致する。すなわち、2005年の「20～25ha」(3,240万円)は2010年の「25～30ha」(3,351万円)、2005年の「25～30ha」(3,541万円)は2010年の「30～40ha」(3,641万円)、2005年の「30～40ha」(4,339



第2-3図 経営耕地面積規模別の推定平均農産物販売金額（都府県）

資料：農業センサス

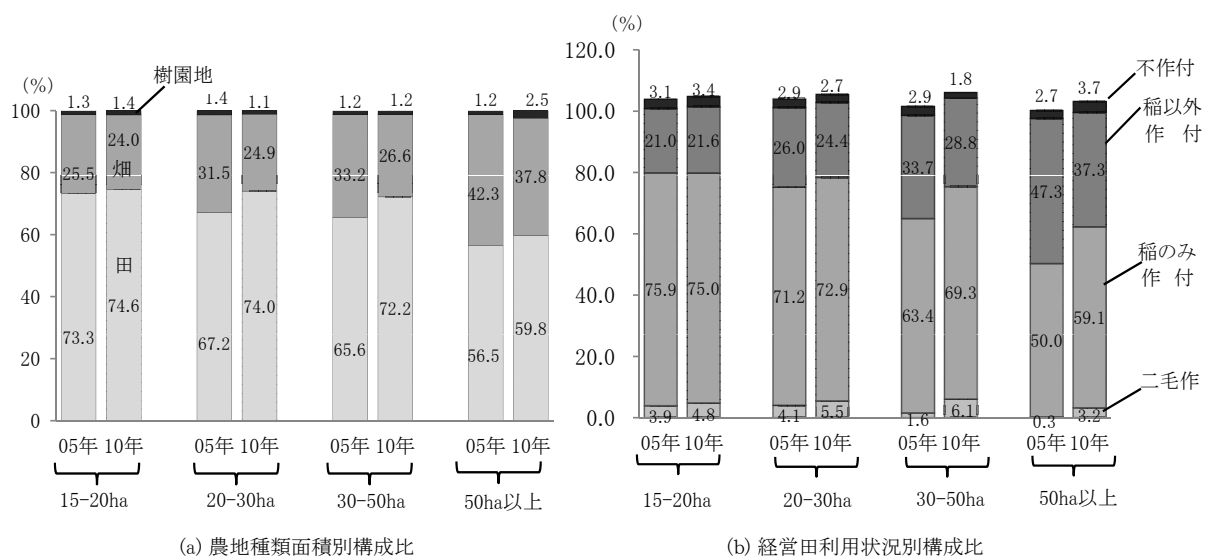
注. 推定平均販売額は、各経営面積規模別の販売金額の推定された総額から販売農家数で除した金額である。

総額の推定に当たっては、小田切[2008]、木下[2008]を参考にして、販売金額の中位数に農家数を乗じた値とした。

万円)は2010年の「40～50ha」(4,380万円)と同水準であり、2005年の販売金額水準を維持するためには、経営耕地面積規模の1階層の上向が必要となる。ただし、「50ha以上」では5,287万円から6,007万円へと720万円増加(13.7%増)している。これは次節でみるように、当該規模層の稲の作付面積割合が上昇したためであると考えられる。

(3) 土地利用状況

第2-4図によると、経営耕地面積が大きくなるにしたがって田面積割合が低下し、畑面積割合が拡大している。2010年の田面積割合は「15～20ha」が74.6%、「20～30ha」が74.0%、「30～50ha」が72.2%、「50ha以上」が59.8%となる。また、2005年と比較



第2-4図 経営耕地面積規模別の土地利用状況の変化（都府県）

資料：農業センサス

注. 田面積、畑面積、寿園地面積は、それぞれ販売農家の経営耕地面積である。

較して田面積割合は全規模層で拡大しており、特に「20～30ha」と「30～50ha」では2005年から約7ポイント上昇している。これは後述するように、この間に増加した大規模農家の多くが、水田作経営を中心とした農家であったためと考えられる。

さらに、経営田の利用状況についてみると、面積規模が大きくなるにしたがって、稲作付面積割合が低下し、稲以外の作付面積割合が上昇している。2010年における稲作付面積割合は、「15～20ha」で75.0%、「20～30ha」で72.9%、「30～50ha」で69.3%、「50ha以上」で59.1%となっている。ただし、2005年と比較して、「30～50ha」および「50ha以上」では稲作付面積割合の上昇が大きく、「30～50ha」では2005年の63.4%から69.3%へ、「50ha以上」では50.0%から59.1%へ、それぞれ5.9ポイント、9.1ポイント上昇している。

(4) 多角化動向

最後に、第2-19表により農業生産関連事業への取組状況をみると、農産物加工は取組自体は少ないものの、5年間に着実に取組農家数が増加しており、「15～20ha」では2005年の131戸から2010年には173戸へ、「20～30ha」では79戸から161戸へ、「30～50ha」では43戸から55戸へ、「50ha以上」では10戸から27戸へと増えている。また、取組割合も30～50ha層を除いて上昇しており、特に「50ha以上」では9.4%から16.3%へと約7ポイントの上昇となっている。

また、直接販売も取組農家数は増加しており、「15～20ha」では878戸から932戸に、「20～30ha」は470戸から661戸に、「30～50ha」では192戸から265戸に、「50ha以上」では43戸から72戸にそれぞれ増えている。ただし、取組割合は「50ha以上」が40.6%から43.4%に上昇しているものの、それ以外の各層では低下している。

第2-19表 農業生産関連事業に取り組む農家数および主要な取組の動向

(単位:戸,%)

		取組農家数				取組割合			
		15～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	15～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上
農業生産関連事業 に取り組む農家	2005年	931	501	205	44	40.5	38.4	45.6	41.5
	2010年	1,022	730	286	82	34.0	38.0	40.8	49.4
農産物加工	2005年	131	79	43	10	5.7	6.0	9.6	9.4
	2010年	173	161	55	27	5.8	8.4	7.8	16.3
直接販売	2005年	878	470	192	43	38.2	36.0	42.7	40.6
	2010年	932	661	265	72	31.0	34.4	37.8	43.4

資料:農業センサス

注. 農業生産関連事業として、2010年センサスでは、「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」、「その他」が標章されている。これらの取組のうち少ない取組は表出を略した。

5. おわりに -総括と今後の課題-

本章では経営耕地面積5ha以上農家の動向についての検討を行った。2010年農業セン

サスにおける特徴的の点一つは、5ha から 15ha にかけての農家においても農業労働力の高齢化が進んでいることであった。主副業別および専兼業別分類を用いて分析を行ったところ、準主業・副業的農家や第2種兼業農家が大きく増加しており、5ha 以上の大規模な農家においても、農家所得に占める農業所得の割合が低下していたり、65歳未満の農業労働力が相対的に減少していることが明らかになった。また、15ha 以上の農家においても、一世代農家率が高く、加えて後継者の確保に課題がある農家の存在も確認された。5ha 以上の大規模農家といえども農業を次世代へ継承することは容易なことではなく、現在においても、一部の地域では大きな課題となっていると考えられる。

また、2005年農業センサスから100ha以上までの経営耕地面積規模別のクロス集計が公表されるようになり、今回のセンサス結果と併せて15ha以上の農家を細分した時系列分析が初めて可能となった。この分析からは、基本的な動きは5ha以上の各層と大きな違いはなく、規模が大きくなるにしたがって経営田面積に占める稲以外の作付面積割合が高くなるとともに、農業生産関連事業への取組割合も上昇していることが明らかとなった。

さらに、15ha以上の各層では、農産物加工や直接販売に取り組む農家は、農家数、割合ともに2005年よりも上昇しており、これら事業に積極的に取り組んでいる様子が見えてきた。この動きの背景には、近年の農産物販売金額の低下が考えられる。各経営面積別に販売金額を推計したところ、2005年と比較して全階層で販売金額が減少しており、販売金額を維持するためには経営規模を拡大するか、農業生産関連事業に取り組むことなどが必要となる。15haを超える規模の農家は、着実に農家数が増加するとともに多様な事業展開を進めており、販売金額の減少への対応策として経営規模の拡大ばかりでなく、事業の多角化を推し進めていることも数字上から確認できた。

以上のように、大規模農家における上向展開の方向性は狭隘化しつつも、一部の大規模農家においては多様な取組がみられる。今後はこれらの動向を現地調査に基づいて、地域の多様性を踏まえて再検討をするなかで理論化していくことが必要である。

(平林 光幸)

注(1) ただし、「4.0～5.0ha」の減少率は2000-05年の1.1%から2005-10年には0.3%へと減少率を低下させているが、水田・畑作経営所得安定対策が作用していると推測される。

(2) 都府県の5ha以上農家は2010年で5.8万戸あるが、その38%のシェアを東北が占めており、都府県の増加率は東北の動向に少なくない影響を受けている。このため、多くの地域が都府県平均の増加率を上回っている。

(3) このような状況として考えられるのは、「5～15ha」が集落営農組織に参加している場合や、条件不利地域を多く抱える地域であっても、特定の平地地域を中心に規模拡大している場合などが考えられる。

(4) 副業的農家や準主業農家が増加しているため、東北では経営耕地規模が「5～15ha」の増加の動きが「15ha以上」に比較して停滞傾向になったと考えられる。

(5) 澤田守氏[2]は2005年農業センサス分析において、75歳以上の経営者について分析を行い、四国や山陽では75歳以上の経営者率が高い一方で、農地の継承率が低く、農業継承が先延ばしされて

いるという側面だけではなく、農業継承される可能性が低い農家であることなどを指摘している。

- (6) 経営形態別農業統計調査（個別）によると、都府県農家における平均農業所得（2007-09年の3カ年平均）は経営耕地面積「15～20ha」が713万円、20ha以上が1,148万円であり、「20ha以上」の経営面積で1千万円台を超える水準となる。それに対して、跡継ぎ世代に相当すると考えられる年齢層の給与所得をみると、「40～44歳」が579万円、「45～49歳」が620万円、「50～54歳」が629万円（国税庁「民間給与実態統計調査（平成21年分）」）である。このデータは大都市部までを含んでいるため、農村部における平均給与よりもやや高くなっていると考えられるが、これに嫁や経営主の妻のパート収入などを加えると、農外所得は農業所得に匹敵する額になると考えられる。

【引用・参考文献】

- [1] 安藤光義「農業脆弱化の深化か、構造再編の進展かー2010農林業センサスを読むー」『経済』, 第189号, 新日本出版社, 2011年。
- [2] 江川章「家族経営の世代構成と農地利用」橋詰登・千葉修編著『日本農業の構造変化と展開方向ー2000年センサスによる農業・農村構造ー』, 農文協, 2003年。
- [3] 小田切徳美「日本農業の変貌」小田切徳美編著『日本の農業ー2005年農業センサス分析ー』, 農林統計協会, 2008年。
- [4] 木下幸雄「農業経営と農業構造」小田切徳美編著『日本の農業ー2005年農業センサス分析ー』, 農林統計協会, 2008年。
- [5] 澤田守「労働力の変化と農業就業構造」小田切徳美編著『日本の農業ー2005年農業センサス分析ー』, 農林統計協会, 2008年。
- [6] 農業と経済「特集 日本の農業構造はどう動いたかー農業センサスでみるー」, 第77巻第6号, 昭和堂, 2011年。
- [7] 橋詰登・千葉修編著『日本農業の構造変化と展開方向ー2000年センサスによる農業・農村構造ー』, 農文協, 2003年。
- [8] 橋詰登「農地の所有・利用構造の変化と地域性」（原田純孝編著『地域農業の再生と農地制度（シリーズ 地域の再生9）』, 農山漁村文化協会, 2011年。
- [9] 橋詰登「水田農業の構造変化とその地域性に関する統計分析」, 農林水産政策研究レビュー, 第41号, 農林水産政策研究所, 2011年。
- [10] 細山隆夫「農地利用の変化と担い手の実態」小田切徳美編著『日本の農業ー2005年農業センサス分析ー』, 農林統計協会, 2008年。